



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月26日

上場会社名 株式会社 ウェアハウス
 コード番号 4724 URL <http://www.warehouse.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 満
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括マネージャー (氏名) 植田 季明
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3860-7801

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,924	—	441	—	458	—	△269	—
23年3月期第3四半期	7,071	△16.4	24	△95.5	35	△93.0	△1,565	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△27.20	—
23年3月期第3四半期	△157.74	—

(注) 1. 平成23年3月期は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、平成24年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 平成23年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び平成24年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	13,956	—	8,904	—	—	63.8
23年3月期	14,690	—	9,174	—	—	62.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 8,902百万円 23年3月期 9,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	—	530	—	530	—	△230	—	△23.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成23年3月期は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、2ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	10,728,000 株	23年3月期	10,728,000 株
24年3月期3Q	805,056 株	23年3月期	805,056 株
24年3月期3Q	9,922,944 株	23年3月期3Q	9,923,026 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られたものの、3月に発生いたしました東日本大震災による甚大な被害と原子力発電所事故の影響が続いており、先行き不透明な状況となりました。

このような経済状況のもとで当社は、お客様に「ウェアハウスに行けば何か楽しい事に会える」と思ってもらえるよう、引き続き顧客第一主義の接客に取り組んでまいりました。

レンタル事業売上高につきましては、親会社である株式会社ゲオからの商品調達により仕入数増強が図れ、DVDレンタルが好調に推移したことや家庭用ゲームの販売店舗を拡大したこと等により、2,904百万円となりました。また、アミューズメント施設事業売上高につきましては、来客増加に繋がるような新型アミューズメント機器の発売も無く、客数が減少したことなどから、4,019百万円となり、その結果、全体として売上高は、6,924百万円となりました。

また、利益につきましては、仕入調達コストの削減が図れたことと、販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益441百万円、経常利益458百万円となったものの、第1四半期に資産除去債務の過年度分345百万円を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失269百万円となりました。

なお、平成23年3月期は12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことにより15ヶ月決算となっておりますので、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は13,956百万円となり、前事業年度末と比較して733百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金並びに繰延税金資産の減少によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は5,052百万円となり、前事業年度末と比較して463百万円の減少となりました。これは主に、社債及び長期借入金の減少並びに資産除去債務の計上によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は8,904百万円となり、前事業年度末と比較して270百万円の減少となりました。これは、四半期純損失による利益剰余金の減少によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年10月27日の決算短信にて公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ22,755千円減少し、税引前四半期純利益は368,078千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は632,708千円であります。

(3) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,036	1,325,859
商品	56,102	76,524
貯蔵品	25,111	22,338
前払費用	121,638	113,267
繰延税金資産	62,323	38,809
立替金	20,125	24,218
その他	25,872	39,603
流動資産合計	2,076,210	1,640,621
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,661,576	5,677,191
構築物（純額）	359,320	354,245
アミューズメント機器（純額）	1,254,283	1,275,727
工具、器具及び備品（純額）	324,767	274,408
土地	2,674,150	2,674,150
建設仮勘定	57,775	—
有形固定資産合計	10,331,874	10,255,724
無形固定資産		
ソフトウェア	8,488	7,401
電話加入権	5,529	5,529
無形固定資産合計	14,017	12,930
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,477,224	1,430,068
長期前払費用	13,809	12,331
投資不動産（純額）	505,000	515,694
繰延税金資産	272,057	89,234
投資その他の資産合計	2,268,090	2,047,328
固定資産合計	12,613,983	12,315,983
資産合計	14,690,193	13,956,604

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,892	208,130
1年内返済予定の長期借入金	976,240	963,640
1年内償還予定の社債	484,000	409,000
未払金	399,851	510,699
未払費用	133,401	123,588
未払法人税等	52,200	7,567
未払消費税等	38,870	29,527
預り金	6,950	24,000
前受収益	108,021	41,721
賞与引当金	27,000	—
流動負債合計	2,390,426	2,317,875
固定負債		
社債	413,000	152,500
長期借入金	1,853,700	1,134,720
長期末払金	9,376	9,376
退職給付引当金	200,660	193,083
長期預り保証金	618,960	597,180
長期前受収益	29,656	7,028
資産除去債務	—	640,642
固定負債合計	3,125,352	2,734,530
負債合計	5,515,779	5,052,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276,609	1,276,609
資本剰余金		
資本準備金	1,335,650	1,335,650
その他資本剰余金	1,177	1,177
資本剰余金合計	1,336,827	1,336,827
利益剰余金		
利益準備金	65,395	65,395
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	7,054,566	6,784,710
その他利益剰余金合計	7,058,566	6,788,710
利益剰余金合計	7,123,961	6,854,105
自己株式	△565,041	△565,041
株主資本合計	9,172,356	8,902,500
新株予約権	2,057	1,697
純資産合計	9,174,414	8,904,198
負債純資産合計	14,690,193	13,956,604

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,071,990	6,924,110
売上原価	2,658,600	2,635,638
売上総利益	4,413,389	4,288,471
販売費及び一般管理費	4,388,813	3,847,178
営業利益	24,576	441,293
営業外収益		
受取利息	12	1
受取ロイヤリティー	3,000	3,900
協賛金収入	12,649	11,809
不動産賃貸料	39,810	38,700
助成金収入	16,370	724
その他	13,828	16,028
営業外収益合計	85,670	71,164
営業外費用		
支払利息	63,689	41,331
不動産賃貸原価	10,722	10,074
その他	435	2,245
営業外費用合計	74,847	53,651
経常利益	35,399	458,805
特別利益		
固定資産売却益	11,676	9,912
レンタル用資産売却益	13,736	—
新株予約権戻入益	—	359
特別利益合計	25,412	10,271
特別損失		
固定資産売却損	59,596	22,165
固定資産除却損	117,861	67,759
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	345,322
減損損失	1,524,355	—
その他	25,730	1,556
特別損失合計	1,727,544	436,804
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,666,731	32,272
法人税、住民税及び事業税	11,019	95,791
法人税等調整額	△112,484	206,337
法人税等合計	△101,464	302,128
四半期純損失(△)	△1,565,267	△269,856

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類別のセグメントから構成されており、「レンタル事業」及び「アミューズメント施設事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レンタル事業」は、DVD・CD等のレンタルを行っております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム、ビリヤード、カラオケ等の余暇（レジャー）関連サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	レンタル事業	アミューズメント 施設事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,904,282	4,019,827	6,924,110	—	6,924,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,904,282	4,019,827	6,924,110	—	6,924,110
セグメント利益	444,215	497,112	941,328	△500,035	441,293

(注) 1. セグメント利益の調整額△500,035千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。